

全 日 私 幼 連

2004
OCT.

私 幼 時 報

増刊号

VOL.244

国庫補助制度堅持のため 今こそ一致結束行動しよう!

◆幼児教育の充実は

国民の願い、国政の最重要課題

全日本私立幼稚園連合会会長 三浦 貞子



ここ一両年が私立幼稚園の正念場であることは常々申しあげてまいりました。その中でも、この秋から年末にかけては、その最初の山場であること、諸先生方には肝に銘じていただきたいと思えます。

経常費助成費補助金と就園奨励費補助金については、その国庫補助制度の維持が極めて困難な情勢にあります。都道府県団体には、この二つの国庫補助制度の堅持を知事、市長に対し強力に要請するようお願いしております。まことに残念なことに、地方六団体が決定した「移譲対象補助金」の中に、この二つの補助金が含まれてしまいました。全国知事会の場合、さらに三十を超える知事が原案に賛成していません。今後この問題は政府・与党内の調整を経て、十一月中旬に決着の見通しで、ことはまさに緊急を要します。今回この問題の解決が困難になって

いる一番の原因は、住民の意志すなわち選挙で選ばれた代表者の多数による決定は、民意そのものであるという論理にあります。しかしながら教育、とりわけ幼児教育の充実が国民の願いであり、国政の最重要課題です。

今やるべきことは、各団体の地元選出衆参両議院議員の皆様にも、この重大性をしっかりと認識いただき、経常費助成費補助金と就園奨励費補助金の国庫補助制度を堅持するという立場に立っていただくことをお願いいたします。

国庫補助制度を失えば、私立幼稚園教育は回復不能の打撃を受けることとなります。今こそ私たちは一致結束し、保護者とも連携した国庫補助制度堅持のための運動に立ち上がらなければなりません。力を尽くした行動をお願い申し上げます。

(青森市・白ゆり幼稚園)

経常費と就園奨励費の国庫補助負担金廃止 で私幼はこうなる

地方移管税源で国庫負担廃止金額を賄えず 補助金約40%マイナスの県が続出する

▼私たち私立幼稚園は
幼児教育への責任を回避するのではなく
より充実した国庫補助を期待

政府は、地方が自らの支出を自らの権限、責任、財源で賄う割合を増やすとともに、国と地方を通じた簡潔で効率的な行財政システムの構築につながるよう、平成十八年度までに三位一体改革をすすめようとしています。

三位一体改革で国庫補助負担金が廃止され、経常費補助金では園児一人当たり二三〇〇円程度、就園奨励費の三分の一の国庫補助負担金がなくなり、それに見合う税源は地方に移管される予定ですが、移管される税源が国庫補助負担金の廃止金額を上回るのは東京都・大阪府など人口を多くかかえる数都府県に限られ、ほとんどの道府県は移管される税源では負担金廃止金額を賄うことはできません。差し引き四〇%程度のマイナスになる県もかなりの数になります。

当面そのマイナスは地方交付税交付金の増額で現状維持がはかられますが、これがいつまでも続くという保障はありません。地方に移管される税源のみで地方自治を行うとすると、現在の四〇%マイナスから予算折衝をしなければならぬ県が出てくるのが考えられます。

地方分権を進めて国の役割をスリムにする三位一体改革の基本的な考え方に反対するものではありませんが、理想的な子ども的人数を三人と考えている家庭の多くが、教育費負担の大きさのために出生をためらっている時に、幼児教育に対する国の責任を回避するような今回の提案は、幼児教育に携わる者としてどうしても容認することはできません。

全日本私立幼稚園連合会としての 国庫補助制度堅持の取り組み

広く国民世論の支持が得られる活動と 国民の声を代弁する国会議員の支持獲得に動く

▼団体としての結束した運動で
日本のすべての子どもたちのため
安定した国庫補助体制の充実を訴える

平成十六年度予算折衝が始まった昨年十月の、全国知事会などの地方団体が作成した三位一体改革の国庫補助負担金削減案の中に、今回提案されている私立高等学校等経常費助成費補助金・幼稚園就園奨励費補助金が含まれていたことから、団体として反対運動を展開し、平成十六年度予算作成時には一定の成果を得ました。

今年五月に発足した新体制は、その最初の活動として、森前総理大臣・麻生総務大臣（私立幼稚園振興議員連盟会長）・河村前文部科学大臣・町村元文部科学大臣・大島元文部大臣等との会合をもち、その席で日本のすべての子どもたちのために安定した国庫補助体制の充実を強く訴えました。

しかし、今回、全国知事会など地方六団体からの提案として、前記の私学関係国庫補助負担金を地方に移管する

ようにとの要望がまとめられました。提案発表直後から、あらゆるルートを通じて幼児教育の重要性と幼児教育に対する国の明確な責任体制の確立の必要性を訴え、多くの国会議員から賛同の声を得ることができました。これからの活動として、広く国民世論の支持が得られる活動を展開するとともに、国民の声を代弁する国会議員の方々のご支持・ご支援を獲得していくことが重要なポイントとなつてきます。

そのためにも、私立幼稚園振興議員連盟、幼児教育を考える会の先生方もとより、各園の設置者・園長先生方におかれましては、お知り合いの国会議員の先生方に、直接お話ししていただき私たちを支えてくださいますようお願いいたします。

幼児教育の重要性を広く訴えよう！

大きな運動展開のためにご協力を

みなさま方の熱い思いを結集させてください

政府の三位一体改革による私立幼稚園にかかる国庫補助制度廃止の動き等につきましても種々お伝えいたしておりますが、私立高等学校等経常費助成費補助、幼稚園就園奨励費補助の堅持を広く国民に訴え、支持を得るためには、マスメディアなどを通して、日本のすべての子どもたちの幸せのために幼児教育の重要性とともにその拡充を訴えていくことが必要です。世界各国は国の責任で幼児教育予算を拡充し、幼児期の教育負担軽減に努力しています。そこで、このことを広く世論に訴え、大きな運動に展開していくために、臨時理事会の議決をふまえ、一人でも多くの設置者・園長の方々のお支えをいただき、一連の行動に対する資金のカンパを募らせていただきたくお願い申し上げます。

具体的な募り方等につきましては、各都道府県団体に一任しております。貴都道府県団体のご指示によってご協力いただければ幸いです。

期間が短いことは十分承知いたしておりますが、皆さま方の熱い思いを結集していただき、これからの活動に対する資金のご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

●全日本私立幼稚園連合会／〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階 ☎03(3237)1080 FAX03(3263)7038

●購読料1年3,000円／毎月1回10日発行／昭和27年8月25日第三種郵便物認可 ●ホームページ：http://www.youchien.com

●発行者：三浦貞子／編集責任者：前田邦光／編集：全日私幼連広報委員会